

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第72期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 盛下大介

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 盛下大介

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	22,283,505	24,132,532	25,907,052	24,997,211	24,258,984
経常利益 (千円)	535,822	753,009	1,168,630	692,395	1,011,828
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	332,219	220,092	492,867	192,243	89,788
包括利益 (千円)	540,012	435,276	316,367	206,748	340,396
純資産額 (千円)	11,912,988	12,045,777	12,003,855	12,063,455	12,291,331
総資産額 (千円)	21,437,323	22,881,577	25,530,593	29,272,866	28,530,511
1株当たり純資産額 (円)	1,536.12	1,578.46	1,606.73	1,615.09	1,645.66
1株当たり 当期純利益金額 (円)	42.76	28.66	65.43	25.74	12.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	52.6	47.0	41.2	43.1
自己資本利益率 (%)	2.83	1.84	4.10	1.60	0.74
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,490	1,801,871	763,853	838,255	4,254,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,112	295,867	3,157,712	4,085,726	871,966
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,578	376,339	1,527,510	4,529,512	1,597,328
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	240,343	1,369,815	515,115	221,600	2,007,098
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	655 (222)	669 (215)	679 (219)	739 (224)	724 (204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	21,221,975	22,650,605	24,917,202	24,223,268	23,759,857
経常利益 (千円)	522,998	655,744	964,193	649,446	1,103,222
当期純利益 (千円)	330,791	170,827	838,216	1,069,102	90,937
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,709,833	11,660,183	12,041,554	12,878,241	13,011,326
総資産額 (千円)	20,395,689	21,833,881	24,411,045	28,630,557	28,051,931
1株当たり純資産額 (円)	1,509.93	1,527.94	1,611.78	1,724.17	1,742.06
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	7.50 (7.50)	22.50 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	42.58	22.25	111.27	143.12	12.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	53.4	49.3	45.0	46.4
自己資本利益率 (%)	2.86	1.46	7.07	8.58	0.70
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	35.23	67.42	13.48	5.24	184.73
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	588 (197)	598 (188)	622 (190)	657 (193)	645 (171)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

- 1932年4月 大阪市福島区において、村岡満義が「会陽化学研究所」を個人経営にて創業。
- 1936年4月 自社化粧品ブランド「ナリス」の製造販売を開始。
- 1949年12月 大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、「会陽化学研究所」の販売総代理店として「三和商事株式会社」(現株式会社ナリス化粧品)を設立。
- 1953年6月 製販の一体化を図るため「株式会社成寿堂」に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転。
- 1959年4月 ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始。
- 1967年6月 兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立。
- 1972年11月 「株式会社ナリス化粧品」に商号変更。
- 1975年9月 本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転。
- 1978年7月 化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設。
- 1980年4月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
- 1983年6月 事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始。
- 1988年3月 中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立。
- 1988年4月 事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始。
- 1989年1月 タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
- 1992年4月 研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転。
- 1993年1月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
- 1993年8月 中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立。
- 1995年5月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算。
- 1995年6月 「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更。
- 1996年4月 有限会社エイ・エス・アイと合併。
- 1996年9月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」新工場竣工。
- 1998年4月 マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.」を設立。
- 1999年5月 「株式会社日本セルフエステ」を設立。
- 1999年7月 「株式会社ナリスアップ コスメティックス」を設立。
- 2000年5月 「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.」を清算。
- 2003年2月 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」を設立。
「株式会社ナム」を設立。
- 2003年8月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡。
- 2005年6月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
- 2005年8月 「株式会社ナリス コスメティック フロンティア」(現連結子会社)を設立。
- 2005年9月 「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.」の出資持分を譲渡。
- 2005年10月 「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更。
- 2006年3月 「株式会社日本セルフエステ」を清算。
- 2006年8月 「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡。
- 2007年7月 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB & H」へ商号変更。
- 2010年4月 美容業界で活躍するプロを養成する「ナリスビューティクリエーションカレッジブリダージュ」を開設。
- 2013年6月 タイ王国に合弁会社「Faris By Naris(Thailand) Co.,Ltd.」(現関連会社)を設立。
- 2014年1月 東京都中央区に東京研修センターを開設。
ベトナム社会主義共和国に「NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.」(現非連結子会社)を設立。
- 2014年4月 「一般社団法人日本介護美容セラピスト協会」(現非連結子会社)を設立。
アメリカ合衆国の「Naris Cosmetics of Hawaii,Inc.」(現非連結子会社)の株式を取得。
- 2016年9月 「ナリス近畿南販売株式会社」(現非連結子会社)を設立。
- 2018年3月 「ナリス東関東販売株式会社」(現非連結子会社)を設立。
- 2018年4月 「株式会社ナリスウイングスB & H」「株式会社コスメビューマシー」を吸収合併。
- 2018年6月 「株式会社ルミエパリ」(現連結子会社)の株式を取得。
- 2018年10月 大阪市中央区に大阪研修センターを開設。
- 2019年4月 「株式会社ナリスアップ コスメティックス」を吸収合併。
- 2019年5月 兵庫工場敷地内に新工場を建設。
- 2019年10月 「ナリス新潟販売株式会社」(現非連結子会社)を設立。
- 2020年1月 宮城県登米市のパラ園を譲受。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社1社(2021年3月31日現在)により構成)においては、化粧品関連事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(化粧品関連事業)

化粧品、健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能的食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

(製造販売)

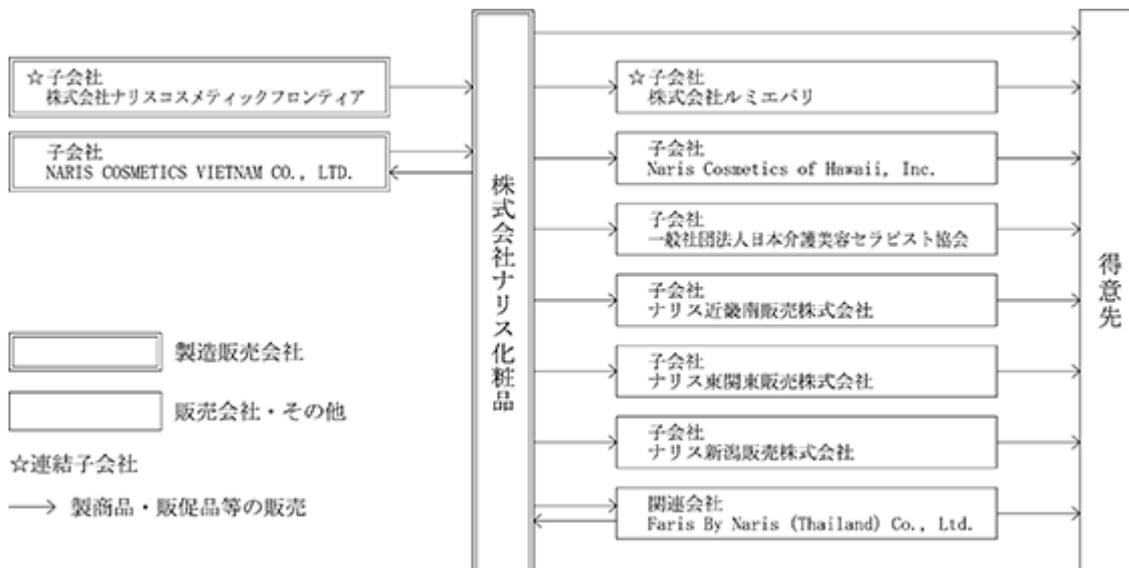
株式会社ナリス化粧品、株式会社ナリス コスメティック フロンティア、
NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

(販売サービス他)

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会、ナリス近畿南販売株式会社、
ナリス東関東販売株式会社、ナリス新潟販売株式会社、株式会社ルミエバリ、
Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.、Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリス コスメティック フロンティア	神戸市東灘区	50,000千円	化粧品関連事業	100.0	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等..... 2名
㈱ルミエバリ	大阪市福島区	50,000千円	化粧品関連事業	100.0	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	724 (204)
合計	724 (204)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
645 (171)	40.78	13.62	4,836,434

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	645 (171)
合計	645 (171)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体 専門店ユニオン連合会(S S U A)
組合員数 794名
労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「for others～人様のために～」を経営理念に掲げ、「化粧品を通じ、お客様に美しくなる喜びと豊かになる幸せを伝えたい」というミッションのもと、市場動向やお客様の声に耳を傾け、創業以来の高い技術力と研究開発の成果を生かし、より良い製品やサービスの提供を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、2018年4月よりスタートした中期経営計画の「収益基盤革新～強いナリスへ～」というビジョンのもと、以下4つの基本戦略を掲げ、諸施策に取り組んでまいりました。

<基本戦略>

1. 販売数量の継続的伸長
2. ものづくり力強化（技術開発、生産体制）
3. 生産性向上
4. 戦略的投資

しかしながら、2021年度の市場環境は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症への対応として、社員と家族の健康を守りつつ、必要な企業活動を継続することを基本方針として取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響が十分には見通せない状況下ではありますが、2021年度では、以下の施策を進めてまいります。

訪問販売部門では、新たな営業スタイル・WITHコロナ時代に合わせた研修の確立と新製品投入を行い、直市場の開拓に注力し、増収増益計画で取り組んでまいります。

海外部門では、中国は引き続き、越境ECから一般貿易へのアプローチを続けていくとともに、パラソーラだけでなく、シーズン品以外のブランド育成にも取り組んでまいります。また、中国以外の国に関しては、抜本的な見直しも含め「選択と集中」をより進めてまいります。

OEM部門では、引き続き重点企業との関係性を強化し、販売数量の拡大を目指します。

一般化粧品部門では、ターゲット（業態・立地）を絞ったマーケティングにより、築き上げてきたプライベートブランドの収益基盤確立を進め、ナショナルブランドでは新ブランドの育成に注力いたします。

また、ものづくりでは、当社兵庫工場、株式会社ナリス コスメティック フロンティア、NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.の役割を明確にし、生産性向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

(1) 販売体制について

当社グループの化粧品事業の主軸は、当社の訪問販売事業であります。販売契約を締結している販売員が訪問販売及び通信販売を行っており、販売員の増加を事業拡大に向けた重要な事業活動と位置づけ取組んでおります。しかしながら、市場環境の変化により販売員が減少した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の高騰について

当社グループでは、製品生産に不可欠な原材料・資材等は、購買担当部署が調達先と良好な関係を保ちながら調達先を分散し、適正な価格で必要量を調達できるよう努めております。しかしながら、予想を超える市況価格の高騰で主要原材料・資材等の仕入れ価格が上昇した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当社グループでは、自然災害等による事業活動の中断によって生じる影響を最小限にするため安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える災害・事故等が発生した場合、製品生産・物流・販売の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、事業活動を行なう上で、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法規制や、品質、安全、環境に関する基準、また会計基準や税法、労務関連、取引関連の法令等様々な法規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制等の遵守を徹底しておりますが、今後、これらの法規制等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限され経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症による影響について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症への対応として、社員と家族の健康を守りつつ、必要な企業活動を継続することを基本方針として取り組んでおります。具体的な取り組みといたしましては、新型コロナウイルスに関する対応指針を策定し、手洗い・うがい・マスク着用・定期的な検温等の一般的な感染予防策の徹底と、密閉・密集・密接を避けるために、多人数での会議自粛、時差出勤、フレックス勤務の導入等を行っております。しかしながら、感染症の影響が想定を超える事態に拡大長期化した場合には、製品生産・販売活動等が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化など非常に厳しい状況が続きました。

化粧品業界におきましても、緊急事態宣言による店舗休業や外出自粛、さらには、入国制限によるインバウンド需要の消失により、大きな影響を受けました。経済産業省が発表した生産動態統計によりますと、2020年暦年ベースの化粧品出荷金額は、前年比16.1%減と8年ぶりのマイナスとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、「収益基盤革新～強いナリスへ～」をビジョンに掲げた「中期経営計画2020」の最終年度を迎えました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に大きく影響を受け、計画が思うように進められなかった1年となりました。

その中でも、訪問販売部門では、定期便を中心とした既存顧客の固定化に取り組み、海外部門では、中国向けの一般ECに注力し、一般化粧品部門では、大型プライベートブランド品を発売するなどの取り組みを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度における売上高は、242億58百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。営業利益は、6億63百万円（前連結会計年度比8.5%増）、経常利益は10億11百万円（前連結会計年度比46.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円（前連結会計年度比53.3%減）となりました。

経営成績の分析における指標としては、各部門ごとの販売数量に焦点を当て、計画対比での進捗状況を定期的に確認しております。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントですが、部門別の販売実績は、次のとおりであります。

訪問販売部門での展開につきましては「新規のお客様づくり」と「販売員の育成」を軸とした「新たな訪問販売事業への変革」をミッションに掲げ、引き続き普及価格帯「ルクエ」シリーズを中心として市場拡大を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規のお客様づくりが難しい環境となっただけでなく、今までの営業活動や研修方法の見直しを余儀なくされました。

そのような中で、WEBツールを用いたアプローチや接客手法のノウハウをマニュアル化し、WEBを通じた増客施策である「オンラインモニター」を打ち出し、全国へ展開いたしました。販売員教育においてもWEB会議や動画配信等を積極的に活用し、新たな研修のあり方を模索しております。また、「ナリスファンクラブ」の定期便への新規加入促進策を強化し、さらには現会員への固定化に繋げる活動も継続することにより、定期便会員数は順調に増加しております。

以上の結果により、厳しい環境下でも化粧品販売数量については前連結会計年度比0.8%減と、前年に近い数量を維持することができました。しかしながら、消費マインドの減退もあり、高価格帯から低価格帯製品へのシフトが生じたことによる単価ダウン、またマスク着用下でのメーキャップや季節商材の需要が大きく減少したことにより、売上高は138億10百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

一般化粧品部門での展開につきましては、大手ドラッグストアとの関係強化を図り、収益性の安定と向上を目指して取り組みました。

製品面では、「ネイチャーコンク」が、口コミの話題効果もあり、好調に推移しております。一方、「パラソーラ」はインバウンド需要の落ち込みにより苦戦を強いられております。

以上の結果により、一般化粧品部門での化粧品販売数量は前連結会計年度比15.0%減、売上高は20億20百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

海外部門での展開につきましては、各国の入国制限もあり、思うような営業活動ができなかった1年となりました。そのような中、中国向けでは、越境EC取引だけでなく、一般EC取引にも注力したことや、前期の代理店整理での在庫調整、中国の急激な需要回復の要因により、好調に推移しました。

以上の結果により、化粧品販売数量は前連結会計年度比63.8%増、売上高は37億61百万円（前連結会計年度比72.6%増）となりました。

また、OEM部門の展開につきましては、主要取引先との関係性強化と新規取引先の開拓に注力する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規商談や新規取引は難しい状況となりました。同時に店舗休業や外出自粛により、既存品のリピートも厳しい状況となりました。

以上の結果により、化粧品販売数量は前連結会計年度比24.7%減、売上高は17億69百万円（前連結会計年度比30.1%減）となりました。

この他、その他の部門を合計した売上高は28億98百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
7,831,765	8.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
2,447,913	43.5	2,173,871	22.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
24,258,984	3.0

- (注) 1 . 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LALAMI (GROUP) CO., LTD.	1,491,740	6.0	3,274,653	13.5

- 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少し285億30百万円となりました。主なものとしては、たな卸資産の減少13億1百万円、受取手形及び売掛金の減少6億26百万円、建物及び構築物の減少4億23百万円、現金及び預金の増加17億65百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し162億39百万円となりました。主なものとしては、短期借入金金の減少14億73百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少4億79百万円、未払法人税等の増加3億7百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し122億91百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上89百万円、剰余金の配当1億12百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億54百万円、退職給付に係る調整累計額の増加95百万円であります。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率192.1%、自己資本比率43.1%となっております。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ30円57銭増加し、1,645円66銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ17億85百万円増加し、当連結会計年度末には、20億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億54百万円（前連結会計年度は8億38百万円の支出）となりました。これは、仕入債務の減少4億98百万円等により資金が減少したものの、たな卸資産の減少13億1百万円、減価償却費10億13百万円、売上債権の減少6億12百万円、減損損失3億32百万円、固定資産処分損3億22百万円、税金等調整前当期純利益2億24百万円等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は8億71百万円（前連結会計年度は40億85百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出6億88百万円等により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は15億97百万円（前連結会計年度は45億29百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減による支出14億73百万円等により資金が減少したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、化粧品の原材料、商品仕入、販売費及び一般管理費であります。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、または短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っています。前連結会計年度、当連結会計年度の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ53億72百万円、60億23百万円の超過となっています。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、当座借越の融資限度枠を設定しています。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来の合理的な見積りが求められているものもあります。これらの見積りは当社グループにおける過去の実績・現状・将来計画を考慮し、合理的と考えられる事項に基づき判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案する製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部におきましては、化粧品の量産化のための研究及び技術の研究を行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の研究、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しており、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は次のとおりであります。

スキンケア製品

製品名称等	特徴
ルクエ	角質ケアとその後の保湿ケアによって、肌感触が変化する実感を最大限に高めたスキンケアシリーズです。「ジェルウォッシュ」は、忙しい朝の洗顔時間を短縮する泡立て不要のジェル洗顔料です。白花豆エキスをはじめとする植物由来の保湿成分を配合した厚みのあるジェルで、寝ている間に溜まった皮脂などの汚れを優しく落としながら潤いを保ったお肌に導きます。
3D スフィア	オイル美容液、ジェル、マスクの3ステップでお肌にハリ感を与える、自宅でも使用できるエステ用化粧品です。「3D スフィア ホワイト」は、美容液にビタミンC誘導体EXを配合することにより美白機能を付与し、医薬部外品としてリニューアルいたしました。
ネイチャーコンク	古い角質を取り除き、明るく健やかなお肌へ導く角質ケアブランドから、美容液・乳液・クリーム・パックの役割を果たす、医薬部外品多機能ジェルクリーム2品を追加発売いたしました。「薬用 クリアモイスト ジェルクリーム」は、美白に加え、肌荒れ防止、ニキビ予防効果をもつジェルクリームです。「薬用 リンクルケア ジェルクリーム」は、美白に加え、シワ改善効果をもつジェルクリームです。また、マスクによる肌荒れ増加の市場背景を受け、ふきとり化粧水「薬用 クリアローション」、「薬用 クリアローション とてもしっとり」に、ニキビ予防効果を追加し、リニューアル発売いたしました。

製品名称等	特徴
リニュー	凛としたハリ感、柔らかな肌を叶える先行型乳液ブランドです。「プライムミルク」は、ふきとり化粧水・化粧水・乳液の役割を果たし、洗顔後、これ1本でお手入れが完了します。普通肌・混合肌・乾燥肌の肌質別の油水分バランスに合わせた処方を採用し、3タイプから自分の肌質に応じて選ぶことができます。
パラソーラ	国内最高表示基準のUVカット効果で深紫外線も防御することができるUV対応シリーズです。医薬部外品の「ホワイト プライティング UV」は、薬用美白有効成分トラネキサム酸を配合した顔用の日焼け止めです。トーンアップしながら、くすみと毛穴をカバーします。ノンケミカル処方でお肌に優しい塗り心地です。
クラリティア	古くなった角質を取り除いたうえで、必要なものを与える4つのスキンケアステップと、肌深部を加齢の影響から守ることで、お肌に透明感とハリ感を与えるスキンケアシリーズから、「Wクレンジング クリーム」、「クリア コンク」、「モイスチャー ローション」、「エッセンス ミルク」を発売いたしました。4品すべてに、お肌を守る効果のあるレッドクローバーエキスと、キメを整えるワサビ葉エキスを配合し、ハリ感のあるお肌へ導きます。
リソワ	美白だけにとどまらず、美肌をかなえるホワイトニング専用ブランドから、医薬部外品の「ホワイトニング セラム」と「ホワイトニング マスク」を発売いたしました。シミを発生させる原因をブロックします。当社オリジナル成分であるガジュツエキスとモダマエキスのほか、オメガ エキス等を配合、さらに、肌のキメを整えるプルーンエキスを配合し、美肌へと導きます。

メイクアップ製品

製品名称等	特徴
クリームチーク デュアルカラー	コーラルレッドとカシスローズの2色が一つのパレットになった保湿タイプのクリームチークです。密着パウダー配合で肌に高密着し、きれいな仕上がりが長時間持続、肌の内側から上気したような自然な血色感が演出できます。
アミュルテ	高いUVカット効果を持ち、美しい素肌を作りながら守れるベースメイクシリーズです。「スキンベール BB モイスト」はSPF50+、PA++++のUVカット効果を持ちながら、イタドリ根エキスや4種のヒアルロン酸の働きが、濃密な保湿ベールとなり、潤いのあるツヤ肌を演出するとともに、長時間つけていてもしっとり感が持続する多機能ファンデーションです。
Vieta/ ヴィータ	「生命が色づく、新たな私へ」をコンセプトに、その人の骨格やお肌の色を美しく際立たせ、新たな自分の一面を発見できるポイントメイクシリーズです。「グロウフィット アイズ」は、華やかでありながら、肌に溶け込む色設計のアイカラー3色セット全3種です。ハイビスカス花エキスのほか、密着キープオイル、植物性エモリントオイルなどを配合し、美しい仕上がりを持続させます。「スキンプルーム チークス」は高発色でありながら、肌にしっかりなじむ色設計のチーク全3色です。フコポダイジュ花エキスが美しさをサポートします。
イノーチェ	マニキュアやジェルネイルを塗らなくても、健康的な爪の色を演出できるブランドです。「ネイルティント」は、塗ってはがすだけで、爪そのものをほんのり血色感のある桜色に染めることができるネイルカラーです。

ボディケア・ヘアケア製品

製品名称等	特徴
ネイチャーコンク	古い角質を取り除き、明るく健やかなお肌へ導く角質ケアブランドです。医薬部外品の「薬用 フットケアローション」は、保湿と角質ケアのWアプローチで気になるかかとのひびわれ、がさつきを防ぐローションです。
パラソーラ	国内最高表示基準のUVカット効果で深紫外線も防御することができるUV対応シリーズです。「フレグランス UVスプレー N」は、華やかなフローラル系の香りで、スーパーウォータープルーフ処方を採用したスプレータイプの日焼け止めです。べたつかず、汗・水に強く、高密着することで、UVカット効果が持続します。
クラリティア エステティック	スキンケアシリーズ「クラリティア」の、ボディ用エステティック専用製剤シリーズから、「ボディ トーニング ローション」、「ボディ キャリアオイル」、「ボディ ピーリング クリーム」、「タラソ パック」を発売いたしました。「クラリティア」シリーズと同様に、レッドクローバーエキスや、ワサビ葉エキスを配合し、ハリ感のある肌へ導きます。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は5億55百万円（売上高比2.3%）であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、7億40百万円であります。主な内容は、企業資料館「成寿殿」の建設関連費用2億28百万円、化粧品製造設備購入1億69百万円、店舗改修・出店費用91百万円、金型購入15百万円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、設備投資額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金と借入金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社 (大阪市福島区)	全社的 管理設備 営業設備	540,060	5,190		42,888	13,495	244,839	846,475	310 (23)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	販売業務 用設備	302,261		15,679 (239)	73,480	1,244	48,299	440,965	167 (25)
工場・中央物流センター 他 (兵庫県三木市)	生産設備 開発設備 物流設備 研修設備	4,786,226	1,484,862	1,405,841 (49,598)	178,852	38,467	32,932	7,927,183	166 (123)
バラ園 (宮城県登米市)	バラ栽培 設備	2,988	0	109,803 (38,582)	826			113,617	2 ()
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	賃貸設備	164,751	5,997	857,716 (2,362)				1,028,465	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は686,431千円であります。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア		合計
㈱ナリス コスメティック フロンティア	本社・工場 (神戸市東灘区)	生産設備	195,915	111,115	15,367	1,004	323,402	31 (32)
㈱ルミエバリ	管理部門 (高知市帯屋町)	全社的 管理 設備	1,604		947		2,552	10 ()
㈱ルミエバリ	高知店 他 (高知市帯屋町 他)	店舗用 設備	205,775	0	36,658		242,433	38 (0)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 土地及び店舗の一部を賃借しております。賃借料は164,981千円であります。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場・非登録	(注)1、2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

(注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加

合併登記日 1996年6月28日

合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	1	26			236	272	
所有株式数(単元)		1,931	66	1,742			6,161	9,900	
所有株式数の割合(%)		19.51	0.67	17.59			62.23	100.00	

(注) 自己株式2,456,056株は「個人その他」に2,456単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
村岡弘義	兵庫県芦屋市	958	12.83
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	11.24
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	533	7.14
村岡尚忠	兵庫県芦屋市	458	6.13
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	388	5.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	4.95
村岡英	兵庫県芦屋市	363	4.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	4.75
村岡充子	兵庫県芦屋市	265	3.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.94
計		4,750	63.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,456千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,456,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,444,000	7,444	
単元未満株式	普通株式 24,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,444	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,456,000		2,456,000	24.74
計		2,456,000		2,456,000	24.74

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	483,600
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,456,056		2,456,056	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への安定した利益還元を図ることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり15円(前事業年度の基準日を2020年5月31日に変更したことに伴う配当金7円50銭を含む)、中間配当金(7円50銭)と合わせて22円50銭の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が184.73%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年7月30日 定時株主総会決議	56,019	7.50
2020年11月20日 取締役会決議	56,016	7.50
2021年6月29日 定時株主総会決議	56,016	7.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

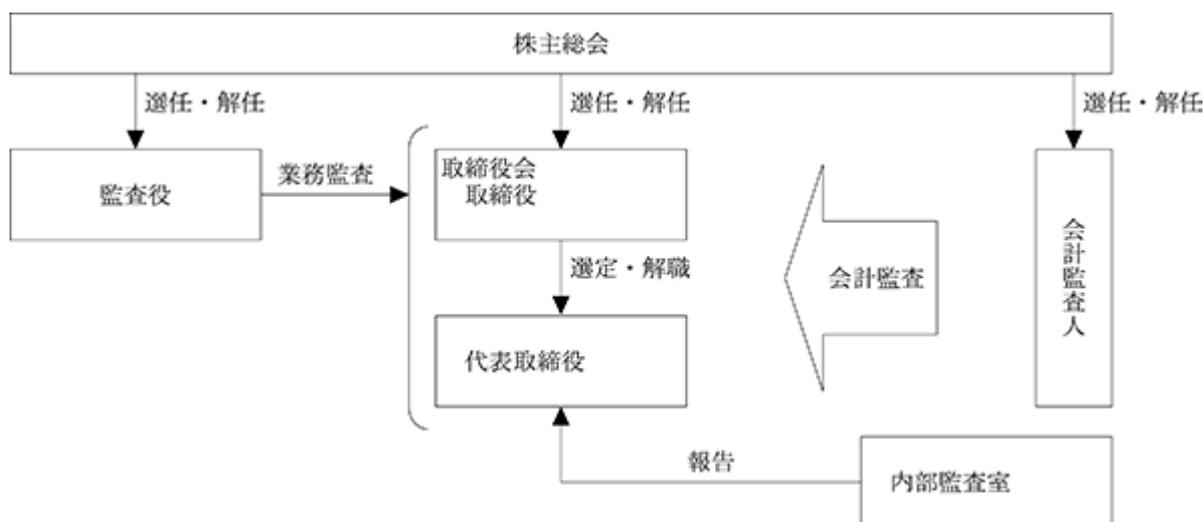
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役1名より構成されております。取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

□ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、最低月1回定期的に取り締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

二 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

連結子会社におきましては、当社役員及び使用人が、取締役及び監査役として経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査室（構成員：1名）を設置し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性について随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	村岡弘義	1963年9月10日生	1990年3月 当社入社 1994年4月 海外事業部長就任 1994年6月 取締役海外事業部長就任 1994年9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 1994年10月 代表取締役副社長就任 1995年4月 代表取締役社長就任(現任) 2003年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(2007年6月退任)(2007年7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB&Hに商号を変更) 2005年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任) 2011年10月 株式会社コスビューマシー代表取締役社長就任 2012年6月 株式会社ナリスウイングスB&H取締役就任 2014年4月 Naris Cosmetics of Hawaii, Inc. 取締役就任(現任) 2018年6月 株式会社ルミエバリ代表取締役社長就任(現任)	(注)1	958
専務取締役 代表取締役	小林一夫	1956年3月18日生	1979年3月 当社入社 1994年4月 常務付部長就任 1994年6月 常務取締役就任 1999年7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(2014年6月退任) 2010年6月 専務取締役就任 2011年6月 代表取締役専務就任(現任) 2014年6月 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任	(注)1	10
常務取締役	高木博	1960年12月13日生	1983年4月 当社入社 2002年7月 関東営業部長就任 2008年2月 近畿営業部長就任 2010年8月 訪販事業部長就任 2011年6月 取締役就任 2013年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	12
常務取締役 兵庫 工場長	山下勝也	1959年8月1日生	1984年4月 当社入社 1995年1月 企画室長就任 1997年8月 一般化粧品部長就任 2001年7月 北海道営業部長就任 2007年6月 訪販企画室長就任 2009年6月 取締役就任 2011年3月 販社統括室長就任 ナリス中日本販売株式会社へ出向 同社代表取締役社長就任(2014年4月退任) 2012年5月 中部営業部長就任 2015年6月 常務取締役就任(現任) 2017年10月 兵庫工場長就任(現任)	(注)2	8
常務取締役 コープ 事業部長	伊藤健司	1965年6月22日生	1989年4月 株式会社大和証券入社 1991年10月 株式会社ニューファミリー入社 2001年9月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 2008年6月 株式会社アイロム取締役就任 2014年3月 当社入社 クロス・リレーション事業部経理部長就任 2014年6月 執行役員クロス・リレーション事業部経理部長就任 2015年6月 取締役就任 2015年10月 経理部長兼情報システム部長就任 Naris Cosmetics of Hawaii, Inc. 取締役就任(現任) 2017年1月 経理部長就任 2017年10月 コープ事業部長就任(現任) 2020年7月 常務取締役就任(現任)	(注)2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 海外 事業部長	相原 幸太	1972年7月1日生	1996年4月 当社入社 2000年1月 株式会社ナリスアップ コスメティックスへ出向 2003年4月 同社セルフコスメ・トイレタリー事業部営業部長就任 2007年4月 当社開発事業部新規開発部長就任 2009年4月 株式会社ナリスアップ コスメティックスへ出向 2010年9月 同社取締役統括部長就任 2012年5月 当社製品統轄部購買部長就任 2013年6月 海外事業部長就任 Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 2013年7月 執行役員海外事業部長就任 2015年6月 取締役就任(現任) O E M事業部長就任 2017年9月 海外事業部長就任(現任)	(注)2	3
取締役 経営 企画室長	豊田 満	1969年4月10日生	1994年4月 当社入社 2006年12月 訪販事業部業務部長就任 2013年7月 執行役員就任 2017年6月 経営企画室長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	6
取締役 リテール 事業部長	西田 隆一	1970年1月27日生	1992年4月 山喜株式会社入社 1994年3月 株式会社エヌケープロダクツ入社 2002年12月 当社入社 2012年10月 株式会社ナリスアップ コスメティックスへ出向 2014年6月 同社セルフコスメ事業部長就任 同社代表取締役社長就任 2017年6月 当社執行役員就任 2019年4月 取締役就任(現任) リテール事業部長就任(現任)	(注)2	3
取締役 兵庫副工場長	横路 了一	1967年5月5日生	1991年4月 当社入社 2005年8月 株式会社ナリス コスメティックフロンティアへ出向 2010年9月 兵庫工場長就任 2015年10月 NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.へ出向 2016年3月 同社工場長就任 2017年7月 同社社長兼工場長就任 2019年6月 執行役員就任 2020年4月 取締役就任(現任) NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.社長就任(現任) 2021年5月 兵庫副工場長就任(現任)	(注)2	3
取締役 研究開発部長 兼制作部長	野神 琢也	1966年12月22日生	1989年4月 当社入社 2010年7月 研究開発部長就任(現任) 2017年7月 執行役員就任 2021年2月 制作部長就任(現任) 2021年6月 取締役就任(現任)	(注)2	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	那 須 浩 一	1958年 9 月 8 日生	1982年 4 月 当社入社 1994年 4 月 通販事業部長就任 1996年 2 月 社長室長就任 1997年 2 月 研究開発部長就任 1998年12月 製品統轄部長就任 2003年 7 月 兵庫工場長就任 2006年 5 月 製品管理部長就任 2007年 6 月 取締役就任 2010年 3 月 クロス・リレーション事業部長就任 2011年 6 月 常務取締役就任(2015年 6 月退任) 2014年 4 月 Naris Cosmetics of Hawaii, Inc. 取 締役就任(2015年10月退任) 2015年 6 月 常勤監査役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメ ティックス監査役就任 株式会社ナリスウイングスB & H 監 査役就任 株式会社ナリス コスメティック フ ロンティア監査役就任(現任) 株式会社コスメビューマシー監査役 就任	(注) 3	10
計					1,023

- (注) 1 取締役の任期は、2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2022年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 2 取締役の任期は、2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

社外役員の状況

当社は社外役員を設置しておりませんので提出会社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係についての記載を省略いたします。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名で構成されております。

監査役は、代表取締役と定期的に面談を行い、会社の経営方針を確認するとともに、経営に関連するリスクを多面的に把握し、効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。また、経営方針決定の経過及び業務執行の状況を知るために、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室1名で構成されております。監査役、内部監査室長及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b . 継続監査期間

33年間

c . 業務を執行した公認会計士

浅井 愁星

安田 智則

d . 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者3名、その他1名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

監査役が有限責任 あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の事業特性及び事業規模を踏まえて、同監査法人の監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること及び専門性、独立性並びに品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

f . 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価により監査法人の監査の方法、及び結果は相当であると認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,300		15,300	
連結子会社				
計	15,300		15,300	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、見積り根拠などを確認し検討した結果、当該報酬等の額が相当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,696	3,149,195
受取手形及び売掛金	4,723,735	4,097,282
商品及び製品	4,860,136	3,752,765
仕掛品	178,198	90,213
原材料及び貯蔵品	948,464	853,667
未着品	28,846	17,481
その他	851,649	607,914
貸倒引当金	5,140	4,440
流動資産合計	12,969,586	12,564,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 13,162,829	^{2, 3} 12,557,031
減価償却累計額	6,539,947	6,357,447
建物及び構築物(純額)	6,622,881	6,199,583
機械装置及び運搬具	³ 3,643,610	³ 3,801,715
減価償却累計額	1,990,866	2,194,550
機械装置及び運搬具(純額)	1,652,743	1,607,165
工具、器具及び備品	³ 3,706,312	³ 3,521,222
減価償却累計額	3,363,107	3,172,201
工具、器具及び備品(純額)	343,205	349,020
土地	² 2,389,041	² 2,389,041
リース資産	148,667	127,791
減価償却累計額	73,969	74,584
リース資産(純額)	74,697	53,207
建設仮勘定	173,768	8,493
有形固定資産合計	11,256,338	10,606,511
無形固定資産	981,048	887,301
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 817,206	¹ 1,026,990
長期貸付金	31,093	68,042
繰延税金資産	1,528,658	1,624,245
その他	¹ 1,695,763	¹ 1,759,514
貸倒引当金	6,828	6,174
投資その他の資産合計	4,065,893	4,472,618
固定資産合計	16,303,279	15,966,431
資産合計	29,272,866	28,530,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,989	1,030,097
電子記録債務	1,594,871	1,314,695
短期借入金	⁴ 1,482,350	⁴ 8,726
1年内返済予定の長期借入金	² 632,157	² 670,848
リース債務	37,626	29,356
未払金	1,616,170	1,642,422
未払法人税等	58,056	365,543
賞与引当金	334,841	353,714
返品調整引当金	15,600	20,200
資産除去債務	8,550	132,926
その他	587,875	972,426
流動負債合計	7,597,088	6,540,958
固定負債		
長期借入金	² 4,912,526	² 4,907,328
リース債務	101,769	75,506
役員退職慰労引当金	597,270	608,790
販売所功労年金引当金	1,718,982	1,717,816
退職給付に係る負債	2,270,188	2,380,994
その他	11,585	7,785
固定負債合計	9,612,322	9,698,221
負債合計	17,209,411	16,239,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	12,661,216	12,638,968
自己株式	3,369,400	3,369,884
株主資本合計	12,393,584	12,370,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,100	421,768
退職給付に係る調整累計額	597,229	501,289
その他の包括利益累計額合計	330,129	79,521
純資産合計	12,063,455	12,291,331
負債純資産合計	29,272,866	28,530,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	24,997,211	24,258,984
売上原価	9,124,401	9,549,007
売上総利益	15,872,810	14,709,977
販売費及び一般管理費	1, 2 15,260,828	1, 2 14,046,066
営業利益	611,981	663,910
営業外収益		
受取利息	1,010	1,241
受取配当金	32,894	32,051
助成金収入	-	264,249
受取保険金	5,346	2,784
特許実施許諾解決金	479	4,016
受取補償金	21,831	13,257
関係会社受取手数料	23,798	33,902
雑収入	39,495	48,835
営業外収益合計	124,857	400,339
営業外費用		
支払利息	32,592	33,115
売上割引	4,203	2,684
為替差損	7,647	2,677
減価償却費	-	13,614
雑支出	-	329
営業外費用合計	44,443	52,421
経常利益	692,395	1,011,828
特別利益		
固定資産処分益	3 108	3 2,644
特別利益合計	108	2,644
特別損失		
固定資産処分損	4 199,428	4 324,751
不動産取得税	39,538	1,927
投資有価証券評価損	35,689	-
店舗閉鎖損失	17,210	524
減損損失	5 16,723	5 332,790
新型コロナウイルス感染症による損失	-	96,864
賃貸借契約解約損	-	20,764
その他	-	11,907
特別損失合計	308,589	789,529
税金等調整前当期純利益	383,914	224,942
法人税、住民税及び事業税	40,940	328,160
法人税等調整額	150,731	193,006
法人税等合計	191,671	135,153
当期純利益	192,243	89,788
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	192,243	89,788

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	192,243	89,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,543	154,667
退職給付に係る調整額	132,048	95,940
その他の包括利益合計	1 14,504	1 250,607
包括利益	206,748	340,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,748	340,396
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,613,300	3,366,579	12,348,489	384,644	729,278	344,633	12,003,855
当期変動額									
剰余金の配当			112,051		112,051				112,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,243		192,243				192,243
自己株式の取得				2,821	2,821				2,821
連結範囲の変動			32,275		32,275				32,275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						117,543	132,048	14,504	14,504
当期変動額合計	-	-	47,916	2,821	45,095	117,543	132,048	14,504	59,600
当期末残高	1,601,569	1,500,198	12,661,216	3,369,400	12,393,584	267,100	597,229	330,129	12,063,455

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,661,216	3,369,400	12,393,584	267,100	597,229	330,129	12,063,455
当期変動額									
剰余金の配当			112,036		112,036				112,036
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,788		89,788				89,788
自己株式の取得				483	483				483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						154,667	95,940	250,607	250,607
当期変動額合計	-	-	22,247	483	22,730	154,667	95,940	250,607	227,876
当期末残高	1,601,569	1,500,198	12,638,968	3,369,884	12,370,853	421,768	501,289	79,521	12,291,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,914	224,942
減価償却費	876,418	1,013,415
減損損失	16,723	332,790
その他の償却額	15,699	19,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,019	1,354
受取利息及び受取配当金	33,905	33,292
支払利息	32,592	33,115
助成金収入	-	264,249
為替差損益(は益)	4	1,533
固定資産処分損益(は益)	199,319	322,107
売上債権の増減額(は増加)	290,395	612,465
たな卸資産の増減額(は増加)	760,404	1,301,518
仕入債務の増減額(は減少)	418,717	498,656
投資有価証券評価損益(は益)	35,689	-
賞与引当金の増減額(は減少)	222,143	18,873
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,700	4,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,520	11,520
販売所功労年金引当金の増減額(は減少)	24,088	1,165
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	261,474	249,048
その他の資産の増減額(は増加)	79,318	257,333
その他の負債の増減額(は減少)	699,536	400,174
その他	5,781	3,023
小計	676,092	4,004,038
利息及び配当金の受取額	33,911	33,311
利息の支払額	33,752	32,931
助成金の受取額	-	264,249
法人税等の支払額	162,321	32,383
法人税等の還付額	-	18,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,255	4,254,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,349,821	1,104,597
定期預金の払戻による収入	1,364,820	1,124,596
事業譲受による支出	2 300,981	-
固定資産の取得による支出	3,626,344	688,628
固定資産の売却による収入	49,252	4,725
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
貸付けによる支出	-	51,744
貸付金の回収による収入	8,691	15,861
差入保証金の差入による支出	2,824	63,524
差入保証金の回収による収入	233,431	10,956
投資その他の資産の増減額(は増加)	441,949	119,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,085,726	871,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,833,198	12,557,384
短期借入金の返済による支出	22,371,531	14,031,008
長期借入れによる収入	3,700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	474,178	666,507
リース債務の返済による支出	38,114	40,877
割賦債務の返済による支出	4,988	3,800
自己株式の取得による支出	2,821	483
配当金の支払額	112,051	112,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529,512	1,597,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	394,472	1,785,497
現金及び現金同等物の期首残高	515,115	221,600
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100,958	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 221,600	1 2,007,098

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱ナリス コスメティック フロンティア

㈱ルミエパリ

(2) 主要な非連結子会社の名称

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売㈱

ナリス東関東販売㈱

ナリス新潟販売㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売㈱

ナリス東関東販売㈱

ナリス新潟販売㈱

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ルミエパリの決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金(ただし、1987年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したものとして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

（商品及び製品の販売に係る収益の計上基準）

国内取引については出荷日で、輸出取引については船積日で収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	1,624,245千円
--------	-------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。なお、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額の見積りは、取締役会で承認された予算を基礎としており、当該予算に基づく課税所得が継続するということを主要な仮定として織り込んでおります。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「時価算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関係する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	90,354千円	90,354千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	823,860千円	823,860千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	4,633,468千円	4,168,128千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	6,389,192千円	5,923,853千円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,300,000千円	2,430,000千円
計	2,300,000千円	2,430,000千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	195,019千円	193,222千円
(うち、建物及び構築物)	173,462千円	173,462千円
(うち、機械装置及び運搬具)	17,854千円	16,057千円
(うち、工具、器具及び備品)	3,702千円	3,702千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	4,720,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	1,482,350千円	8,726千円
差引額	3,237,649千円	4,691,273千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売手数料	3,078,045千円	2,975,670千円
販売所功労年金引当金繰入額	85,370千円	113,551千円
給料賞与	2,975,282千円	2,737,163千円
賞与引当金繰入額	283,049千円	288,428千円
退職給付費用	493,822千円	464,695千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,520千円	31,520千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	654,254千円	555,838千円

3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	33千円	79千円
工具、器具及び備品	74千円	2,564千円
計	108千円	2,644千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	120,639千円	246,517千円
機械装置及び運搬具	62千円	1,715千円
工具、器具及び備品	4,873千円	4,270千円
解体費用	73,367千円	68,072千円
その他	484千円	4,175千円
計	199,428千円	324,751千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市	店舗	建物、工具、器具及び備品等	10,658
青森県八戸	事務所・店舗	建物、工具、器具及び備品等	6,064
合 計			16,723

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産については、このグルーピングから外れたものとして、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしております。

当連結会計年度末において、撤退及び閉鎖の見込まれている事業所等の資産につき、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物16,608千円、工具、器具及び備品44千円、ソフトウェア70千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市中央区 他	研修センター	建物、工具、器具及び備品等	193,905
大阪府大阪市中央区	店舗	建物、工具、器具及び備品	57,401
兵庫県赤穂市 他	店舗	建物、工具、器具及び備品等	54,459
秋田県秋田市 他	事務所・店舗	建物、工具、器具及び備品等	14,393
東京都荒川区 他	事務所	建物、工具、器具及び備品等	12,630
合 計			332,790

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産については、このグルーピングから外れたものとして、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしております。

当連結会計年度末において、撤退及び閉鎖の見込まれている事業所等の資産につき、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

また、店舗の収益性が低下したことにより、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなった資産について、回収可能性を零と評価し、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物320,848千円、工具、器具及び備品11,942千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は零として、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	197,447千円	209,784千円
組替調整額	35,689千円	千円
税効果調整前	161,758千円	209,784千円
税効果額	44,214千円	55,117千円
その他有価証券評価差額金	117,543千円	154,667千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,280千円	7,080千円
組替調整額	153,173千円	145,323千円
税効果調整前	189,454千円	138,242千円
税効果額	57,405千円	42,302千円
退職給付に係る調整額	132,048千円	95,940千円
その他の包括利益合計	14,504千円	250,607千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,454,006	1,750		2,455,756

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,032	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	56,019	7.50	2019年9月30日	2019年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,455,756	300		2,456,056

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月30日 定時株主総会	普通株式	56,019	7.50	2020年5月31日	2020年7月31日
2020年11月20日 取締役会	普通株式	56,016	7.50	2020年9月30日	2020年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,016	7.50	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,383,696千円	3,149,195千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,162,095千円	1,142,097千円
現金及び現金同等物	221,600千円	2,007,098千円

2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	109,088千円
のれん	191,892千円
事業譲受による支出	300,981千円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入によっております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引といった事業活動に係る資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、主に取引先との関係強化による業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的に取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスクの管理

先物為替予約取引を実行する際には、経理部資金課で実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとで経理部資金課で実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,383,696	1,383,696	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,723,735 5,131		
	4,718,604	4,718,604	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	719,052	719,052	
資産計	6,821,353	6,821,353	
(1) 支払手形及び買掛金	1,228,989	1,228,989	
(2) 電子記録債務	1,594,871	1,594,871	
(3) 短期借入金	1,482,350	1,482,350	
(4) 未払金	1,616,170	1,616,170	
(5) 長期借入金	5,544,683	5,536,162	8,520
負債計	11,467,064	11,458,543	8,520

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,149,195	3,149,195	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,097,282 4,202		
	4,093,079	4,093,079	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	928,836	928,836	
資産計	8,171,112	8,171,112	
(1) 支払手形及び買掛金	1,030,097	1,030,097	
(2) 電子記録債務	1,314,695	1,314,695	
(3) 短期借入金	8,726	8,726	
(4) 未払金	1,642,422	1,642,422	
(5) 長期借入金	5,578,176	5,599,174	20,998
負債計	9,574,118	9,595,117	20,998

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	7,800	7,800
非連結子会社及び関連会社株式	90,354	90,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,383,696	
受取手形及び売掛金	4,723,735	
合計	6,107,431	

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	3,149,195	
受取手形及び売掛金	4,097,282	
合計	7,246,478	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	632,157	602,542	598,128	598,128	598,128
合計	632,157	602,542	598,128	598,128	598,128

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	670,848	670,472	668,128	668,128	666,194
合計	670,848	670,472	668,128	668,128	666,194

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	655,991	284,860	371,130
小計	655,991	284,860	371,130
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	63,060	71,936	8,876
小計	63,060	71,936	8,876
合計	719,052	356,797	362,254

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	917,809	342,601	575,207
小計	917,809	342,601	575,207
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	11,027	14,196	3,168
小計	11,027	14,196	3,168
合計	928,836	356,797	572,038

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について35,689千円(その他有価証券の株式35,689千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、1967年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、2010年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企業年金制度へ移行しております。また、当社グループは2019年4月1日付で退職金制度の一部を改定し、ポイントの累計期間を変更したことに伴い、勤続、等級職種等のポイント数を見直しております。

当社グループは上記以外に、近畿化粧品企業年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,322,979	4,462,755
勤務費用	296,082	288,210
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	60,795	10,738
退職給付の支払額	95,510	108,810
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,462,755	4,652,894

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	2,139,798	2,212,552
期待運用収益	32,096	33,188
数理計算上の差異の発生額	24,515	3,657
事業主からの拠出額	119,050	123,326
退職給付の支払額	53,877	74,373
年金資産の期末残高	2,212,552	2,298,351

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,987	19,986
退職給付費用	8,138	6,466
退職給付の支払額	3,139	
退職給付に係る負債の期末残高	19,986	26,452

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,550,357	2,639,920
年金資産	2,212,552	2,298,351
	337,804	341,568
非積立型制度の退職給付債務	1,932,384	2,039,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,270,188	2,380,994
退職給付に係る負債	2,270,188	2,380,994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,270,188	2,380,994

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	296,082	288,210
利息費用		
期待運用収益	32,096	33,188
数理計算上の差異の費用処理額	135,977	128,126
過去勤務費用の費用処理額	17,196	17,196
簡便法で計算した退職給付費用	8,138	6,466
確定給付制度に係る退職給付費用	425,297	406,811

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	17,196	17,196
数理計算上の差異	172,258	121,045
合計	189,454	138,242

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	195,861	178,664
未認識数理計算上の差異	664,700	543,654
合計	860,561	722,319

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
生保一般勘定	77.8%	77.3%
債券	20.8%	19.9%
株式	0.9%	2.4%
その他	0.5%	0.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22.2%、当連結会計年度22.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	6.6%	6.6%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度144,434千円、当連結会計年度140,133千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
年金資産の額	13,233,971	13,846,426
年金財政計算上の数理債務の額	18,545,343	18,545,691
差引額	5,311,372	4,699,265

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.9%(2019年3月31日現在)

当連結会計年度 8.6%(2020年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,402,434千円、当連結会計年度8,776,245千円)及び別途積立金(前連結会計年度4,091,062千円、当連結会計年度4,076,980千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	695,377千円	729,510千円
販売所功労年金引当金	526,008 "	525,651 "
役員退職慰労引当金	182,764 "	186,289 "
賞与引当金	102,643 "	108,470 "
組織運営手当・販売奨励金	86,556 "	88,503 "
税務上の繰越欠損金(注) 2	85,969 "	85,123 "
固定資産処分損		71,012 "
減損損失	2,755 "	62,860 "
資産除去債務	2,616 "	54,362 "
資産調整勘定	56,761 "	45,017 "
その他	141,396 "	134,424 "
繰延税金資産小計	1,882,850千円	2,091,228千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	47,419 "	85,123 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	211,618 "	231,588 "
評価性引当額(注) 1	259,037 "	316,711 "
繰延税金資産合計	1,623,812千円	1,774,516千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95,153千円	150,270千円
繰延税金負債合計	95,153千円	150,270千円
繰延税金資産の純額	1,528,658千円	1,624,245千円

(注) 1 評価性引当額が57,673千円増加しております。この増加の主な内容は、当連結会計年度において発生した連結子会社である株式会社ルミエパリの税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額38,708千円及び減損損失に係る評価性引当額19,573千円を新たに認識したこと等によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	488					85,481	85,969千円
評価性引当額	488					46,930	47,419 "
繰延税金資産						38,550	(b)38,550 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金85,969千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産38,550千円を計上しております。当該繰延税金資産38,550千円は、主に当社における税務上の繰越欠損金36,827千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						85,123	85,123千円
評価性引当額						85,123	85,123 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.7%
外国子会社からの受取配当金等の益金不算入	0.3%	1.0%
住民税均等割等	10.8%	18.3%
税額控除		14.8%
評価性引当額の増減	1.9%	3.3%
のれん償却額	0.3%	1.8%
連結子会社の適用税率差	0.3%	0.0%
連結子会社当期純損失	0.5%	24.0%
その他	1.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	60.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	20,997,708	3,999,503	24,997,211

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	20,519,908	3,739,075	24,258,984

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
20,575,088	3,383,822	300,074	24,258,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LALAMI (GROUP) CO., LTD.	3,274,653	化粧品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,615.09円	1,645.66円
1株当たり当期純利益金額	25.74円	12.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,243	89,788
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	192,243	89,788
普通株式の期中平均株式数(株)	7,469,907	7,469,003

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,063,455	12,291,331
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,063,455	12,291,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,469,233	7,468,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,482,350	8,726	1.000	
1年以内に返済予定の長期借入金	632,157	670,848	0.494	
1年以内に返済予定のリース債務	37,626	29,356	1.503	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,912,526	4,907,328	0.483	2022年4月 から 2030年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,769	75,506	1.156	2022年4月 から 2029年8月
その他有利子負債				
合計	7,166,428	5,691,764		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	670,472	668,128	668,128	666,194
リース債務	22,965	20,223	12,561	8,654

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,189	3,013,504
受取手形	429,688	261,839
売掛金	¹ 4,270,919	¹ 3,827,363
商品及び製品	4,800,627	3,705,307
仕掛品	175,772	88,423
原材料及び貯蔵品	947,789	853,024
未着品	28,846	17,481
前払費用	203,546	193,547
その他	¹ 621,727	¹ 388,418
貸倒引当金	5,318	4,440
流動資産合計	12,622,788	12,344,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 5,694,376	² 5,284,672
構築物	487,113	511,615
機械及び装置	1,511,260	1,491,210
車両運搬具	7,245	4,839
工具、器具及び備品	307,104	296,047
土地	² 2,389,041	² 2,389,041
リース資産	74,697	53,207
建設仮勘定	154,861	8,493
有形固定資産合計	10,625,702	10,039,128
無形固定資産		
のれん	130,953	117,636
借地権	176,142	181,287
ソフトウェア	414,007	326,072
ソフトウェア仮勘定	14,790	25,357
リース資産	53,606	43,742
その他	36,284	37,838
無形固定資産合計	825,784	731,934
投資その他の資産		
投資有価証券	726,852	936,636
関係会社株式	600,354	600,354
関係会社出資金	823,860	823,860
長期貸付金	¹ 378,263	¹ 540,942
長期前払費用	90,811	88,177
繰延税金資産	1,263,632	1,403,215
その他	679,336	726,152
貸倒引当金	6,828	182,940
投資その他の資産合計	4,556,281	4,936,399
固定資産合計	16,007,768	15,707,461
資産合計	28,630,557	28,051,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	543,728	309,692
電子記録債務	1,594,871	1,314,695
買掛金	1 711,382	1 748,287
短期借入金	1 1,470,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 580,356	2 640,000
リース債務	37,626	29,356
未払金	1 1,557,490	1 1,596,016
未払費用	1 146,598	1 143,412
未払法人税等	57,612	361,877
預り金	1 91,879	1 102,230
賞与引当金	329,643	347,028
返品調整引当金	15,600	20,200
資産除去債務	8,550	132,926
その他	37,728	477,758
流動負債合計	7,183,067	6,223,483
固定負債		
長期借入金	2 4,750,000	2 4,775,000
リース債務	101,769	75,506
退職給付引当金	1,389,640	1,632,223
役員退職慰労引当金	597,270	608,790
販売所功労年金引当金	1,718,982	1,717,816
その他	1 11,585	1 7,785
固定負債合計	8,569,248	8,817,121
負債合計	15,752,316	15,040,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	2,778,379	2,757,281
利益剰余金合計	12,878,772	12,857,673
自己株式	3,369,400	3,369,884
株主資本合計	12,611,140	12,589,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,100	421,768
評価・換算差額等合計	267,100	421,768
純資産合計	12,878,241	13,011,326
負債純資産合計	28,630,557	28,051,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 24,223,268	1 23,759,857
売上原価	1 8,997,702	1 9,466,385
売上総利益	15,225,566	14,293,471
販売費及び一般管理費	1, 2 14,645,221	1, 2 13,489,297
営業利益	580,344	804,174
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 36,364	1 36,594
助成金収入	-	224,830
その他	1 82,665	1 96,289
営業外収益合計	119,030	357,714
営業外費用		
支払利息	1 30,277	1 31,260
その他	1 19,650	1 27,405
営業外費用合計	49,928	58,666
経常利益	649,446	1,103,222
特別利益		
固定資産処分益	74	2,644
抱合せ株式消滅差益	905,559	-
特別利益合計	905,634	2,644
特別損失		
固定資産処分損	198,430	324,640
不動産取得税	39,538	1,927
投資有価証券評価損	35,689	-
減損損失	16,723	275,388
貸倒引当金繰入額	-	176,765
新型コロナウイルス感染症による損失	-	73,210
賃貸借契約解約損	-	20,764
棚卸資産廃棄損	-	11,907
店舗閉鎖損失	-	524
特別損失合計	290,382	885,129
税引前当期純利益	1,264,698	220,737
法人税、住民税及び事業税	43,300	324,500
法人税等調整額	152,296	194,700
法人税等合計	195,596	129,799
当期純利益	1,069,102	90,937

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,470,862	76.0	5,634,798	73.1
労務費		1,044,230	12.3	1,009,125	13.1
経費		992,775	11.7	1,062,062	13.8
当期総製造費用		8,507,867	100.0	7,705,985	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	164,848		176,106	
他勘定より振替高		1,008		25,051	
合計		8,673,723		7,907,143	
仕掛品期末たな卸高		176,106		88,423	
当期製品製造原価		8,497,617		7,818,720	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	480,574	577,738
消耗品費	154,372	119,140
水道光熱費	74,107	67,003
租税公課	17,472	61,645
運送保管料	83,378	60,271

2 他勘定より振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他)	1,008	25,051

(原価計算の方法)

標準原価による工程別総合原価計算を採用しております。

ただし、期末には原価差額について一括調整計算を行い、実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	1,821,328	11,921,721
当期変動額							
剰余金の配当						112,051	112,051
当期純利益						1,069,102	1,069,102
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	957,050	957,050
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	2,778,379	12,878,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,366,579	11,656,910	384,644	384,644	12,041,554
当期変動額					
剰余金の配当		112,051			112,051
当期純利益		1,069,102			1,069,102
自己株式の取得	2,821	2,821			2,821
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			117,543	117,543	117,543
当期変動額合計	2,821	954,229	117,543	117,543	836,686
当期末残高	3,369,400	12,611,140	267,100	267,100	12,878,241

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	2,778,379	12,878,772
当期変動額							
剰余金の配当						112,036	112,036
当期純利益						90,937	90,937
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21,098	21,098
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	2,757,281	12,857,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,369,400	12,611,140	267,100	267,100	12,878,241
当期変動額					
剰余金の配当		112,036			112,036
当期純利益		90,937			90,937
自己株式の取得	483	483			483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			154,667	154,667	154,667
当期変動額合計	483	21,581	154,667	154,667	133,085
当期末残高	3,369,884	12,589,558	421,768	421,768	13,011,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品
 - 総平均法
 - 商品
 - 移動平均法
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他有形固定資産	2～18年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法
 - (4) 長期前払費用
 - 均等償却
 - なお、主な償却期間は5年であります。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
 - 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金（ただし、1987年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。販売所職者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、当事業年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

4 のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

（商品及び製品の販売に係る収益の計上基準）

国内取引については出荷日で、輸出取引については船積日で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 1,403,215千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。なお、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額の見積りは、取締役会で承認された予算を基礎としており、当該予算に基づく課税所得が継続するということを主要な仮定として織り込んでおります。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当会計年度の年度末に係る財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	177,949千円	123,059千円
長期金銭債権	373,263千円	535,617千円
短期金銭債務	55,964千円	60,843千円
長期金銭債務	1,725千円	1,725千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	4,633,468千円	4,168,128千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	6,389,192千円	5,923,853千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,300,000千円	2,430,000千円
計	2,300,000千円	2,430,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引(収入分)	421,910千円	380,991千円
営業取引(支出分)	866,410千円	957,405千円
営業取引以外の取引(収入分)	27,003千円	38,280千円
営業取引以外の取引(支出分)	7,839千円	8,100千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売手数料	3,078,045千円	2,975,670千円
販売所功労年金引当金繰入額	85,370千円	113,551千円
給料賞与	2,785,188千円	2,548,644千円
賞与引当金繰入額	283,049千円	288,428千円
退職給付費用	493,822千円	464,695千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,520千円	31,520千円
減価償却費	303,199千円	330,364千円

おおよその割合

販売費	69%	70%
一般管理費	31%	30%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	595,532	595,532
関連会社株式	4,821	4,821
	600,354	600,354

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
販売所功労年金引当金	526,008千円	525,651千円
退職給付引当金	425,230 "	499,460 "
役員退職慰労引当金	182,764 "	186,289 "
賞与引当金	100,870 "	106,190 "
組織運営手当・販売奨励金	86,556 "	88,503 "
固定資産処分損		71,012 "
貸倒引当金	3,716 "	57,338 "
資産除去債務	2,616 "	54,362 "
資産調整勘定	56,761 "	45,017 "
その他	173,194 "	169,190 "
繰延税金資産小計	1,557,719千円	1,803,018千円
評価性引当額	198,933 "	249,531 "
繰延税金資産合計	1,358,786千円	1,553,486千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95,153千円	150,270千円
繰延税金負債合計	95,153千円	150,270千円
繰延税金資産の純額	1,263,632千円	1,403,215千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.7%
外国子会社からの受取配当金等の益金不算入	0.1%	1.0%
住民税均等割等	3.2%	17.9%
税額控除		15.1%
評価性引当額の増減	1.3%	27.0%
のれん償却額	0.1%	1.8%
子会社合併による影響額	21.9%	
その他	1.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	58.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	225,982
(株)マツモトキヨシホールディングス	40,000	197,200
(株)P A L T A C	26,500	158,735
ペガサスマシン製造(株)	250,000	114,500
朝日印刷(株)	67,400	63,019
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	60,960	39,441
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,867	38,076
ティーライフ(株)	25,000	33,925
第一生命ホールディングス(株)	16,000	30,432
(株)大和証券グループ本社	20,600	11,785
(株)第四北越フィナンシャルグループ	4,225	11,027
その他(4銘柄)	60,844	12,512
計	637,793	936,636

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,694,376	269,236	377,407 (132,809)	301,534	5,284,672	5,430,136
	構築物	487,113	66,723	2,478 (485)	39,743	511,615	472,681
	機械及び装置	1,511,260	248,898	1,014	267,933	1,491,210	1,935,200
	車両運搬具	7,245	2,883	2,679	2,611	4,839	37,786
	工具、器具及び備品	307,104	131,434	13,553 (9,192)	128,937	296,047	3,095,498
	土地	2,389,041				2,389,041	
	リース資産	74,697	6,794	4,378	23,906	53,207	74,584
	建設仮勘定	154,861	361,317	507,686		8,493	
	計	10,625,702	1,087,289	909,197 (142,487)	764,667	10,039,128	11,045,887
無形固定資産	のれん	130,953			13,317	117,636	15,536
	特許権		993		124	869	124
	借地権	176,142	5,145			181,287	
	商標権	1,976	1,326	247	393	2,661	1,168
	ソフトウエア	414,007	59,274		147,209	326,072	443,317
	ソフトウエア仮勘定	14,790	37,464	26,898		25,357	
	リース資産	53,606			9,864	43,742	38,278
	その他	34,307				34,307	
	計	825,784	104,205	27,145	170,909	731,934	498,425

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	企業資料館「成寿殿」新設	199,484千円
	セミナーサロン新設(東京、大阪)	23,960千円
	店舗改修・新設(ナリスビューティサロン八戸内装工事他)	19,201千円
機械及び装置	化粧品製造設備	168,178千円
	太陽光発電パネル	80,719千円
工具、器具及び備品	成寿殿備品	47,045千円
	金型	17,591千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	兵庫研修センター解体	229,771千円
	研修センター(東京、大阪)移転による減損	97,896千円
	店舗閉鎖、移転による減損	34,912千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,146	179,373	4,139	187,380
賞与引当金	329,643	347,028	329,643	347,028
返品調整引当金	15,600	33,600	29,000	20,200
役員退職慰労引当金	597,270	31,520	20,000	608,790
販売所功労年金引当金	1,718,982	113,551	114,716	1,717,816

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年8月31日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第72期中)	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2020年12月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智 則

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ナリス化粧品の売上高の実在性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ナリス化粧品の2021年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書における株式会社ナリス化粧品の売上高は23,739,498千円（連結会社相互間の取引高の相殺消去後）であり、連結売上高の97.85%を占めている。</p> <p>商品及び製品の売上については、実現主義の原則に基づき、財の引渡し又はサービスの提供が完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で売上高が認識される。注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載されているとおり、株式会社ナリス化粧品では、商品及び製品の売上について、国内取引については出荷日を、輸出取引については船積日を実現したと判断される時点として売上高を認識している。</p> <p>実現主義の適用にあたっては、主に以下の理由から、実在性のない売上高が計上されるリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計システム上、売上高を手入力することが可能であり、商品及び製品の出荷や船積みの事実を伴わない売上高を計上することが可能であること ・得意先への請求締日後から月末までに計上された売上取引について、翌月の請求締日までに売上取消処理を行うことで、得意先への請求に影響を与えずに売上高を計上することが可能であること <p>以上から、当監査法人は、株式会社ナリス化粧品の売上高の実在性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ナリス化粧品の売上高の実在性が適切であるか否かを検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上高の計上プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手入力による仕訳について、会計システムへの入力結果を、入力実施者以外の第三者が確認する統制 <p>(2) 売上高の実在性の検討</p> <p>実在する取引のみが売上高に計上されているか否かを検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算月の得意先への請求締日後に計上された売上取引のうち、会計システムから手入力により起票された仕訳データを抽出し、売上計上日について運送会社の送り状等と照合した。 ・決算月の翌月の売上取消処理について、その理由を担当者に質問するとともに、当該処理の根拠となる返品伝票等を閲覧し、その合理性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智 則

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の2020年4月1日から2021年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ナリス化粧品の売上高の実在性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「株式会社ナリス化粧品の売上高の実在性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社ナリス化粧品の売上高の実在性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。